

## 資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の1様式  
(単位: 円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	会費収入	10,384,000	10,512,250	△128,250
		寄附金収入	500,000	710,649	△210,649
		経常経費補助金収入	47,424,000	46,126,761	1,297,239
		受託金収入	69,928,000	64,440,383	5,487,617
		貸付事業収入	100,000	40,000	60,000
		事業収入	380,000	339,150	40,850
		介護保険事業収入	35,763,000	38,448,668	△2,685,668
		障害福祉サービス等事業収入	15,220,000	15,551,534	△331,534
		受取利息配当金収入	106,000	144,730	△38,730
		その他の収入	7,361,000	8,419,382	△1,058,382
		事業活動収入計(1)	187,166,000	184,733,507	2,432,493
	支出	人件費支出	184,882,990	176,823,259	8,059,731
		事業費支出	25,915,848	20,556,200	5,359,648
		事務費支出	16,741,312	13,598,239	3,143,073
		貸付事業支出	563,000	100,000	463,000
		助成金支出	5,091,000	4,857,000	234,000
		負担金支出	60,000	60,000	0
		その他の支出	131,980	131,980	0
事業活動支出計(2)		233,386,130	216,126,678	17,259,452	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△46,220,130	△31,393,171	△14,826,959		
に施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		固定資産取得支出	155,840	155,840	0
	支出	施設整備等支出計(5)	155,840	155,840	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△155,840	△155,840	0
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	30,000,000	30,000,000	0
		積立資産取崩収入	1,218,000	1,333,650	△115,650
		サービス区分間繰入金収入	41,068,000	0	41,068,000
		その他の活動による収入	16,280,000	16,748,160	△468,160
		その他の活動収入計(7)	88,566,000	48,081,810	40,484,190
	支出	積立資産支出	854,000	785,850	68,150
		サービス区分間繰入金支出	41,068,000	0	41,068,000
		その他の活動による支出	5,372,000	5,348,400	23,600
		その他の活動支出計(8)	47,294,000	6,134,250	41,159,750
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	41,272,000	41,947,560	△675,560
予備費支出(10)	7,694,030	0	7,694,030		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△12,798,000	10,398,549	△23,196,549		
前期末支払資金残高(12)	12,798,000	12,795,198	2,802		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	23,193,747	△23,193,747		

事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の1様式  
(単位：円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	10,512,250	0	10,512,250
		寄附金収益	710,649	0	710,649
		経常経費補助金収益	46,126,761	0	46,126,761
		受託金収益	64,440,383	0	64,440,383
		事業収益	339,150	0	339,150
		介護保険事業収益	38,448,668	0	38,448,668
		障害福祉サービス等事業収益	15,551,534	0	15,551,534
		その他の収益	8,222,160	0	8,222,160
		サービス活動収益計(1)	184,351,555	0	184,351,555
	費用	人件費	165,674,789	0	165,674,789
		事業費	20,556,200	0	20,556,200
		事務費	13,598,239	0	13,598,239
		助成金費用	4,857,000	0	4,857,000
		負担金費用	60,000	0	60,000
減価償却費		765,213	0	765,213	
その他の費用		131,980	0	131,980	
サービス活動費用計(2)		205,643,421	0	205,643,421	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△21,291,866	0	△21,291,866	
外増減の部	収益	受取利息配当金収益	144,730	0	144,730
		その他のサービス活動外収益	197,222	0	197,222
		サービス活動外収益計(4)	341,952	0	341,952
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		341,952	0	341,952	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△20,949,914	0	△20,949,914	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	10	0	10
		特別費用計(9)	10	0	10
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△10	0	△10	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△20,949,924	0	△20,949,924	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		5,841,837	0	5,841,837
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△15,108,087	0	△15,108,087
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		30,000,000	0	30,000,000
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		14,891,913	0	14,891,913



## 財務諸表に対する注記(法人全体)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

・ 車両運搬具並びに器具及び備品 一定額法

#### (3) 引当金の計上基準

・ 退職給与引当金－全国社会福祉協議会及び愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度の会計処理による。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

・ 全国社会福祉協議会の実施する退職共済制度  
・ 愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

※当法人の事業区分は社会福祉事業のみであるため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

※当法人の拠点区分は犬山市社会福祉協議会事業のみであるため作成していない。

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

※当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

犬山市社会福祉協議会事業拠点区分(社会福祉事業)

法人運営事業

地域福祉推進事業

ボランティア活動支援事業

共同募金配分金事業

居宅介護支援事業

訪問介護事業

相談支援事業

高齢福祉推進事業

資金貸付事業

基金運営事業

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

### 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

該当なし

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	8,061,785	7,151,978	909,807
器具及び備品	8,604,821	8,276,747	328,074
ソフトウェア	577,500	336,875	240,625
合 計	17,244,106	15,765,600	1,478,506

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,034,076	0	11,034,076
未収金	23,374,620	0	23,374,620
合 計	34,408,696	0	34,408,696

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし